【表紙】

【提出書類】	半期報告書
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成19年９月７日
【中間会計期間】	第37期中（自　平成19年１月１日　至　平成19年６月30日）
【会社名】	日本マクドナルドホールディングス株式会社
【英訳名】	McDonald's Holdings Company (Japan), Ltd.
【代表者の役職氏名】	代表取締役会長兼社長　　原田　永幸
【本店の所在の場所】	東京都新宿区西新宿六丁目５番１号
【電話番号】	（０３）６９１１－６０６１
【事務連絡者氏名】	ＩＲグループ部長　　清水　章太郎
【最寄りの連絡場所】	東京都新宿区西新宿六丁目５番１号
【電話番号】	（０３）６９１１－６９１０
【事務連絡者氏名】	ＩＲグループ部長　　清水　章太郎
【縦覧に供する場所】	日本マクドナルドホールディングス株式会社本社 （東京都新宿区西新宿六丁目５番１号） 株式会社ジャスダック証券取引所 （東京都中央区日本橋茅場町一丁目４番９号）

第一部【企業情報】

第１【企業の概況】

１【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次		第35期中	第36期中	第37期中	第35期	第36期
会計期間		自平成17年１月１日 至平成17年６月30日	自平成18年１月１日 至平成18年６月30日	自平成19年１月１日 至平成19年６月30日	自平成17年１月１日 至平成17年12月31日	自平成18年１月１日 至平成18年12月31日
売上高	（百万円）	157,627	170,598	192,718	325,655	355,696
経常利益（損失：△）	（百万円）	△33	1,232	6,782	2,859	5,708
中間（当期）純利益（損失：△）	（百万円）	△701	△545	3,161	60	1,549
純資産額	（百万円）	134,979	128,197	128,748	135,905	130,067
総資産額	（百万円）	183,480	181,173	193,026	190,370	193,206
１株当たり純資産額	（円）	1,015.19	964.18	968.33	1,022.15	978.25
１株当たり中間（当期）純利益金額（損失：△）	（円）	△5.28	△4.10	23.77	0.46	11.65
潜在株式調整後１株当たり中間（当期）純利益金額	（円）	－	－	－	－	－
自己資本比率	（%）	73.6	70.8	66.7	71.4	67.3
営業活動によるキャッシュ・フロー	（百万円）	3,867	3,248	12,025	15,304	17,469
投資活動によるキャッシュ・フロー	（百万円）	△2,627	△5,363	△10,224	△5,783	△12,976
財務活動によるキャッシュ・フロー	（百万円）	△2,629	△1,378	△1,850	△6,657	△4,405
現金及び現金同等物の中間期末（期末）残高	（百万円）	6,966	7,762	11,283	11,251	11,338
従業員数 （外、平均臨時雇用者数）	（人）	4,546 (23,973)	4,897 (25,089)	5,115 (26,772)	4,699 (24,481)	4,999 (25,672)

（注）１．「売上高」には、消費税等は含まれておりません。
２．潜在株式調整後１株当たり中間（当期）純利益金額は、潜在株式がないため記載しておりません。
３．第36期より「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」（企業会計基準第５号　平成17年12月９日）及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」（企業会計基準適用指針第８号　平成17年12月９日）を適用しております。
４．日本マクドナルド株式会社における直営店舗とフランチャイズ店舗の合計売上高である「システムワイドセールス」は以下のとおりであります。（消費税等は含まれておりません。）尚、「システムワイドセールス」の金額は「第５　経理の状況」には記載されておりません。

回次		第35期中	第36期中	第37期中	第35期	第36期
会計期間		自平成17年１月１日 至平成17年６月30日	自平成18年１月１日 至平成18年６月30日	自平成19年１月１日 至平成19年６月30日	自平成17年１月１日 至平成17年12月31日	自平成18年１月１日 至平成18年12月31日
システムワイドセールス	（百万円）	200,452	212,495	240,232	411,823	441,516

(2) 提出会社の経営指標等

回次		第35期中	第36期中	第37期中	第35期	第36期
会計期間		自平成17年１月１日 至平成17年６月30日	自平成18年１月１日 至平成18年６月30日	自平成19年１月１日 至平成19年６月30日	自平成17年１月１日 至平成17年12月31日	自平成18年１月１日 至平成18年12月31日
売上高	（百万円）	25,217	26,185	26,478	50,796	53,158
経常利益	（百万円）	613	815	484	1,079	1,530
中間（当期）純利益	（百万円）	534	398	329	790	628
資本金	（百万円）	24,113	24,113	24,113	24,113	24,113
発行済株式総数	（千株）	132,960	132,960	132,960	132,960	132,960
純資産額	（百万円）	138,978	132,633	128,426	139,397	132,601
総資産額	（百万円）	151,567	145,184	140,319	149,235	142,695
１株当たり配当額	（円）	－	－	－	30.00	30.00
自己資本比率	（%）	91.7	91.4	91.5	93.4	92.9
従業員数	（人）	1	1	0	2	0

（注）１．「売上高」には、消費税等は含まれておりません。
２．潜在株式調整後１株当たり中間（当期）純利益金額は、潜在株式がないため記載しておりません。
３．「１株当たり純資産額」「１株当たり中間（当期）純利益金額」「潜在株式調整後１株当たり中間（当期）純利益金額」については、中間連結財務諸表を作成しているため、記載しておりません。
４．第36期より「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」（企業会計基準第５号　平成17年12月９日）及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」（企業会計基準適用指針第８号　平成17年12月９日）を適用しております。

２【事業の内容】

当中間連結会計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

３【関係会社の状況】

当中間連結会計期間において、重要な関係会社の異動はありません。

４【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成19年６月30日現在

事業部門の名称	従業員数（人）
店舗部門	4,332　(26,754)
管理部門	783　(18)
合計	5,115　(26,772)

（注）　従業員数は就業人員（当社グループからグループ外への出向者を除き、グループ外から当社グループへの出向者を含んでおります。）であり、臨時雇用者数（パートタイマー、人材会社からの派遣社員）は（　）内に年間の平均人員を外数で記載しております。また、従業員数の中には、嘱託（７名）、契約社員（58名）、出向・海外派遣社員（40名）、休職（51名）は含まれておりません。

(2) 提出会社の状況

平成19年６月30日現在、従業員はおりません。

（注）当社は持株会社であり、管理・経理事務処理業務等に関しては日本マクドナルド株式会社に委託しております。

(3) 労働組合の状況

当社の連結子会社であります日本マクドナルド株式会社においては労働組合が存在しております。なお、労使関係は良好であり、特記すべき事項はありません。

第２【事業の状況】

１【業績等の概要】

(1) 業績

（当社グループ全体の経営成績）

当社グループにおきましては、ハンバーガーレストラン事業に経営資源を集中する施策を引き続き進めております。当中間連結会計期間の業績は売上高が1,927億18百万円で前年同期比221億20百万円の増加となりました。利益面につきましては、経常利益は67億82百万円で前年同期比55億49百万円の増加となりました。また、当中間連結会計期間中に決定した119店舗の戦略的閉店に伴う店舗閉鎖損失引当金繰入額を特別損失に12億93百万円計上したこと等により、税金等調整前中間純利益は56億16百万円となり前年同期比63億62百万円の改善、中間純利益は31億61百万円で前年同期比37億６百万円の改善となりました。

（ハンバーガーレストラン事業の経営成績）

当社グループの基幹ビジネスであるハンバーガーレストラン事業では、平成16年以後、顧客満足度の向上にむけて、ＱＳＣ（信頼の品質、スピーディで心地よいサービス、清潔で快適な環境）の向上というレストランビジネスの基本に取り組んでまいりました。当中間期においては、このＱＳＣの向上をベースとした

① 新レギュラー朝食メニュー「マックグリドル」、期間限定商品「メガマック」「メガテリヤキ」の投入
② 「三角チョコパイ」、「三角マンゴーパイ」投入等による¥100マックの強化、継続
③ マックフルーリーの販売強化
④ ドライブスルー店舗を中心とした24時間営業店舗数の拡大（平成19年６月30日現在1,224店舗）
⑤ 快適な食事空間を提供するための店舗改装（平成19年６月30日現在57店舗）

等の各施策が相乗効果をもたらし、以下のとおり好調な業績に結びつきました。

既存店客数が前年同期比10.9％の増加となり、好調な業績を牽引しております。これにより、既存店売上高は前年同期比11.1％の増加（対前年同月比は17ヶ月連続増加）となり、システムワイドセールス（直営店舗とフランチャイズ店舗の合計売上高）は、2,402億32百万円（前年同期比13.1％増）で６ヶ月連続２桁の伸び率で推移しております。また、平成19年１月14日にデイリーセールスレコードを達成し、３月度はマンスリーセールスレコードを６年ぶりに塗り替えるなど、当中間期は売上高を大きく伸ばしました。

店舗展開につきましては、新規出店数40店舗、閉店数は39店舗となり、当中間期末の店舗数は3,829店舗（前期末比１店舗純増）となりました。なお、当中間期において今後のさらなる収益構造の抜本的な改善のため、当中間期末以後に119店舗を閉店することを決定いたしました。当該閉店店舗は、従来より発表している当期の閉店店舗数の見込みである50店舗から80店舗には含まれないものであります。

（その他の事業の経営成績）

当社の連結子会社である株式会社エブリデイ・マックは、日本マクドナルド株式会社の店舗及び顧客に対する各種サポート事業を行っております。当期において、グループ事業の効率化のため、日本マクドナルド株式会社との間で業務分担を見直した結果、売上高は４億14百万円で前年同期比１億67百万円の減少、経常利益は18百万円で前年同期比４百万円の減少、当期純利益は10百万円で前年同期比２百万円の減少となりました。

当社は、当社と一部フランチャイジーとの共同出資（当社出資比率50％）により設立した匿名組合（持分法適用会社）によるハンバーガーレストラン事業を行っております。なお、当中間期において１組合の匿名組合を解散し、当中間期末時点で運営している組合数は１組合であります。この解散が業績に与える影響は、軽微であります。

（当社の経営成績）

持株会社としての当社は子会社等への投資及び不動産の賃貸を主たる事業としており、主な収入は連結子会社である日本マクドナルド株式会社から受け取る不動産賃貸料収入であります。当期の事業活動の結果、売上高は264億78百万円で前年同期比２億93百万円の増加、経常利益は４億84百万円で前年同期比３億30百万円の減少となりました。また、特別利益に店舗移転補償金等を１億88百万円計上し、特別損失に固定資産除却損を46百万円計上した結果、税引前中間純利益は６億26百万円で前年同期比15百万円の減少、中間純利益は３億29百万円で前年同期比68百万円の減少となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当中間連結会計期間中における各キャッシュ・フローは次のとおりであります。
当中間連結会計期間末における現金及び現金同等物（以下、「資金」という）は、112億83百万円（前年同期末比45.4%の増加）となりました。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

当中間連結会計期間における営業活動により得られた資金は、120億25百万円となり、前年同期比87億77百万円の収入増となりました。この主な増加要因としては税金等調整前当期純利益が前年同期比63億62百万円増加したこと、その他の負債の増減額が前年同期比54億14百万円増加したこと及び店舗閉鎖損失引当金を12億93百万円計上したことがあげられます。一方、減少要因としては、前中間連結会計期間において減損損失を20億86百万円計上したこと及び売掛金の増減額が13億10百万円減少したことがあげられます。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

当中間連結会計期間において投資活動の結果使用した資金は102億24百万円となり、前年同期比48億61百万円の支出増となりました。この主な増加要因としては、ハンバーガーレストラン事業の新規メニューのための調理器材の導入や店舗改装及び新規出店による店舗設備等の取得による支出が前年同期と比較し46億69百万円増加したことがあげられます。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

当中間連結会計期間において財務活動の結果使用した資金は18億50百万円となり、前年同期比４億72百万円の支出増となりました。この主な増加要因としては短期借入れによる運転資金の調達が前年同期比５億円減少したことがあげられます。

２【生産、受注及び販売の状況】

当社グループは、マクドナルドハンバーガー直営店舗を展開し、またフランチャイズ店舗からロイヤルティー等の収入を得ております。当中間連結会計期間の部門別販売実績、直営店舗地域別店舗数及び売上高を示すと、次のとおりであります。

(1) 部門別販売実績

部門別		当中間連結会計期間 （自　平成19年１月１日　至　平成19年６月30日）		
		売上金額（百万円）	構成比（%）	前年同期比（%）
直営店販売部門	サンドイッチ	72,519	37.6	15.0
	デザート	51,371	26.7	16.8
	ドリンク	38,174	19.8	4.6
	ブレックファースト	6,988	3.6	28.5
	ブレックファースト・デザート	5,036	2.6	15.8
	その他	3,104	1.6	5.7
	計	177,194	91.9	13.4
フランチャイズ収入部門		15,227	7.9	11.9
その他		296	0.2	△　58.7
合　　計		192,718	100.0	13.0

（注）１．上記の金額には、消費税等は含まれておりません。
２．上記の直営店販売部門売上金額には、フランチャイズ店舗分は含まれておりません。
３．上記のサンドイッチには、ハンバーガー、チーズバーガー、ビッグマック、サラダディッシュ、てりやきマックバーガー等のバーガー類が含まれております。
４．フランチャイズ収入部門の売上金額は、ロイヤルティー、賃貸料、広告宣伝費、店舗売却益等の収入であります。
５．その他の売上金額は、レストランサポート事業等の収入であります。

(2) 直営店舗地域別店舗数及び売上高

都道府県別	当中間連結会計期間 （自　平成19年１月１日　至　平成19年６月30日）			
	店舗数(店)	売上金額（百万円）	構成比(%)	前年同期比（%）
北海道	63	3,058	1.7	△　0.8
青森県	15	769	0.4	13.9
岩手県	17	750	0.4	17.4
宮城県	46	2,694	1.5	15.9
秋田県	14	661	0.4	15.4
山形県	11	455	0.3	△ 38.5
福島県	27	1,382	0.8	22.1
茨城県	79	4,326	2.4	15.3
栃木県	53	2,562	1.4	20.7
群馬県	51	2,509	1.4	16.6
埼玉県	156	8,807	5.0	17.7
千葉県	135	8,840	5.0	15.9
東京都	416	32,987	18.6	14.3
神奈川県	246	17,243	9.7	17.9
新潟県	－	249	0.1	△　81.1
富山県	24	1,282	0.7	19.1

都道府県別	当中間連結会計期間 （自　平成19年１月１日　至　平成19年６月30日）			
	店舗数(店)	売上金額（百万円）	構成比(%)	前年同期比（%）
石川県	20	1,068	0.6	24.3
福井県	15	844	0.5	11.5
山梨県	25	1,343	0.8	15.9
長野県	52	2,308	1.3	13.6
岐阜県	49	2,604	1.5	12.6
静岡県	79	4,341	2.5	13.9
愛知県	215	12,349	7.0	17.1
三重県	44	2,206	1.2	12.5
滋賀県	48	2,584	1.5	13.4
京都府	77	4,856	2.7	12.2
大阪府	253	17,859	10.1	12.7
兵庫県	119	7,770	4.4	13.8
奈良県	32	1,919	1.1	10.5
和歌山県	20	1,113	0.6	11.0
鳥取県	3	183	0.1	45.5
島根県	4	265	0.1	47.9
岡山県	26	1,889	1.1	13.6
広島県	44	3,045	1.7	15.2
山口県	16	802	0.5	5.2
徳島県	12	857	0.5	7.8
香川県	23	1,523	0.9	20.6
愛媛県	30	1,557	0.9	14.1
高知県	－	－	－	－
福岡県	90	5,730	3.2	16.1
佐賀県	12	535	0.3	11.8
長崎県	14	751	0.4	10.1
熊本県	34	2,057	1.2	4.7
大分県	20	1,439	0.8	25.3
宮崎県	17	882	0.5	16.5
鹿児島県	16	1,192	0.7	11.7
沖縄県	35	2,725	1.5	11.7
合　　計	2,797	177,194	100.0	13.4

（注）１．上記店舗数は、当中間連結会計期間末現在の店舗数を記載しております。
２．上記の金額には、消費税等は含まれておりません。
３．上記の店舗数及び売上金額には、フランチャイズ店舗分は含まれておりません。
４．新潟県及び高知県内の店舗は当中間連結会計期間末現在、全店フランチャイズ店舗であります。

３【対処すべき課題】

当中間連結会計期間において、当社グループが対処すべき課題について、重要な変更はありません。

４【経営上の重要な契約等】

当中間連結会計期間において、新たに締結した経営上の重要な契約等はありません。

５【研究開発活動】

当中間連結会計期間における研究活動体制、活動方針及び活動内容は次のとおりであり、研究開発費の総額は137百万円であります。

（１）商品開発

ａ．商品開発活動の体制

新商品の開発は日本マクドナルド株式会社における「メニュー開発本部」が担当しており、「バーガー部」「スナック＆デザート部」「ビバレッジ部」がそれぞれの担当領域の商品開発に当たっています。

開発にあたりましては、商品戦略の策定、商品コンセプトの策定、原材料の選定及び商品の組立を行い、開発の進捗状況に応じて「営業推進開発部」とともにオペレーション（店舗における商品製造の手順）の検証と開発を行っております。また、新規に必要な機器についても同様に「営業推進開発部」にて開発を行っております。

これらの営業関係の部門に加えて、資材の調達に関しては「商品・サプライチェーン本部」、また消費者の調査に関しては「ビジネスリサーチ部」などがサポートを行っております。このような関連部署との密接な連携の下に、各商品の開発担当者がプロジェクトチームを編成し、商品開発・テスト・全国販売を進める体制をとっております。

具体的な商品の開発にあたっては、１ヶ月に１回程度、消費者に開発中の試作品を試食していただき、率直な感想・意見を聞くというグループインタビューを実施しております。このグループインタビューは、定性的な情報を得るものであり消費者の生の声をもとに商品の改良を重ね、完成度を高めることを目的としています。一方で商品によっては試食を伴った定量的な調査を行い、消費者の評価を確認する方法も実施しております。

ｂ．商品開発活動の方針

お客様の「お気に入りの食事の場とスタイル」になるというブランド・ミッションを達成すべく、消費者ニーズにあった商品の開発を行っております。現代の食の多様化や食嗜好のトレンドに応えるべく、一貫した商品調査及び市場調査を行い、定量的・定性的に消費者のニーズを把握しながら、グローバルブランドとしてのマクドナルドの独自性を念頭において新商品の開発を行っております。

さらにグローバル企業としてのメリットを活かし、世界の市場の動向をいち早く把握すべく、米国マクドナルド・コーポレーションのグローバル・メニューマネージメント部門を通じて新商品開発の情報収集を行っております。

ｃ．商品開発活動の内容

売上目標を達成し利益に貢献すべく、以下の事業戦略に沿って新商品の開発を行っております。

（イ）ハンバーガー類の開発

商品の構成においてビーフ、チキン、ポーク、シーフードの４つのプロテインのバランスを考慮しながら、該当商品の新規パティ（ハンバーガー等に使用するメインの具材）、それにマッチしたソース、新規バンズ（ハンバーガーに使用するパン）そして野菜などの開発を行っております。常に「マクドナルドらしさ」を考え、競合の店舗では経験できない「おいしさ」を提供することを目標としています。

当中間連結会計期間においては、期間限定商品として１月から「メガマック」の販売を行い、好評を博しました。また、２月には「ジンジャーチキンフィレオ」、３月には春にお馴染みの「てりたまバーガー」、４月には「バジルえびフィレオ」を販売しました。さらに、５月には「たまごダブルマック」、６月には「メガブラザーズ第２弾」として「メガてりやき」の販売を行いました。

（ロ）朝食用サンドイッチの開発

１月に朝の新しい定番商品として、「マックグリドル ソーセージ＆エッグ・チーズ」、「マックグリドル ベーコン＆エッグ・チーズ」、「マックグリドル ソーセージ」の３品を販売を開始しました。

（ハ）100円マックメニューの開発

平成17年４月に開始した「100円マック」は、現在も客数の増加に大きく貢献しております。昨年９月に発売した「三角マロンパイ」に続き、第２弾として「三角チョコパイ」を２月から販売し、６月には「三角マンゴーパイ」を販売しました。また、マックシェイクの期間限定メニューとして３月に「カフェラッチェ」、５月には「マンゴーパッション」を販売しました。

（ニ）デザート及びスナックメニューの開発
“とろ～り＆サクサク”の食感と味わいが楽しめる新食感デザート「マックフルーリー」をはじめ、果肉たっぷりのフルーツソースなどをかける「サンデー」、コーンの食感も楽しい「ソフトツイスト」の３品を４月から東名阪エリア等で本格展開スタートし、それと同時に「マックフルーリー　キットカット」を販売し、スナック時間帯の客数と売上の増加を図っています。

（ホ）ドリンクメニューの開発
現在の消費者の嗜好を反映したメニューの拡充を図り、同時に携帯性などの機能面も考慮した開発を進めております。また、コーヒーをより多くの機会に利用して頂けるよう開発に当たっています。

（ヘ）既存商品や原材料の改善
新規商品の開発とともに、個々の原材料（ソース、シーズニング、レタス、フィッシュポーション等）のおいしさの向上や既存メニューの味の改良にも継続的に力を注いでおります。お客様のニーズに合った小さな改善の積み上げにより、おいしさの評価をさらに高めてまいります。

（２）機器開発
ａ．機器開発活動の体制
「厨房調理機器の開発」、「厨房機器の配置」及び「調理手順・調理方法の開発」に関しましては、日本マクドナルド株式会社の「営業推進開発部」が担当しております。

ｂ．機器開発活動の方針
米国での開発機器や厨房機器等を基本とし、これに日本独自の事情（厨房面積の狭さ、日本人の平均身長等）への対応策及び今後さらに厳しくなると予想されるアルバイト雇用環境を勘案し、効率的かつ安全な厨房機器等の開発を目指しております。また、ゴミの減量化、エネルギー消費量の低減に伴う二酸化炭素排出の削減、冷媒フロン対策等地球環境への配慮も目標にしております。

ｃ．機器開発活動の内容
現在上記の方針のもとに、以下のような活動を行っております。
（イ）標準化の推進　調理・販売作業の簡素化及び統一化、ビジネスとして高効率化の促進
（ロ）機器の小型化　機器本体の小型化を目指すとともに厨房面積のコンパクト化の実現
（ハ）故障率の低減　機器の故障率の減少及び修繕費の削減
（ニ）ゴミの減量化　食品材料や商品の廃棄をできるだけ少なくする調理方法の開発
（ホ）二酸化炭素排出の削減　省エネルギー型機器の導入と高効率なエネルギー使用の推進

第３【設備の状況】

１【主要な設備の状況】

当中間連結会計期間において、主要な設備に重要な異動はありません。

２【設備の新設、除却等の計画】

当中間連結会計期間において、前連結会計年度末に計画した重要な設備の新設等について、重要な変更はありません。また、新たに確定した重要な設備の除却の計画としては、ハンバーガーレストラン事業において、収益構造の抜本的改善のために、前連結会計年度末に計画した閉店数に加え、不採算である119店舗を閉店することといたしました。これに伴い、店舗閉鎖損失引当金繰入額1,293百万円を当中間連結会計期間の特別損失として計上しております。

尚、当中間連結会計期間に40店舗の新規出店、57店舗の既存店舗に対する改装及び39店舗の閉店をいたしました。

第４【提出会社の状況】

１【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

①【株式の総数】

種類	発行可能株式総数（株）
普通株式	480,840,000
計	480,840,000

②【発行済株式】

種類	中間会計期間末現在発行数（株）（平成19年６月30日）	提出日現在発行数（株）（平成19年９月７日）	上場証券取引所名又は登録証券業協会名	内容
普通株式	132,960,000	132,960,000	㈱ジャスダック証券取引所	―
計	132,960,000	132,960,000	―	―

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の状況】

年月日	発行済株式総数増減数（百株）	発行済株式総数残高（百株）	資本金増減額（百万円）	資本金残高（百万円）	資本準備金増減額（百万円）	資本準備金残高（百万円）
平成19年１月１日～平成19年６月30日	―	1,329,600	―	24,113	―	42,124

(5) 【大株主の状況】

平成19年６月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数（百株）	発行済株式総数に対する所有株式数の割合（%）
マクドナルド・レストランズ・オブ・カナダ・リミティッド （常任代理人　アンダーソン・毛利・友常法律事務所）	カナダ・オンタリオ州トロント （東京都港区六本木１－６－１）	366,400	27.56
マクドナルド・レストラン・オペレーションズ・インク （常任代理人　アンダーソン・毛利・友常法律事務所）	アメリカ・デラウェア州ウィルミントン （東京都港区六本木１－６－１）	298,250	22.43
リーマン　ブラザーズ　コマーシャルコープ　アジア （常任代理人　リーマン・ブラザーズ証券会社東京支店）	中国・香港特別行政区 （東京都港区六本木６－10－１）	46,850	3.52
オーエム04　エスエスビー　クライアント　オムニバス （常任代理人　株式会社三井住友銀行資金証券サービス部）	オーストラリア・シドニー （東京都千代田区丸の内１－３－２）	27,882	2.10
レイクビュー・リミテッド （常任代理人　リーマン・ブラザーズ証券会社東京支店）	英国領ケイマン諸島 （東京都港区六本木６－10－１）	22,630	1.70
日本マクドナルド社員持株会	東京都新宿区西新宿６－５－１	14,181	1.07
インベスターズ　バンク　ウエストペンションファンド　クライアンツ （常任代理人　スタンダードチャータード銀行）	アメリカ・マサチューセッツ州ボストン （東京都千代田区永田町２－11－１）	10,969	0.82
資産管理サービス信託銀行株式会社 （証券投資信託口）	東京都中央区晴海１－８－12	8,802	0.66
モルガン・スタンレー・アンド・カンパニー・インターナショナル・ピーエルシー （常任代理人　モルガン・スタンレー証券株式会社東京支店）	イギリス・ロンドン （東京都渋谷区恵比寿４－20－３）	7,302	0.55
日本マスタートラスト信託銀行株式会社 （信託口）	東京都港区浜松町２－11－３	7,253	0.55
計	－	810,519	60.96

（注）上記日本マスタートラスト信託銀行株式会社（信託口）の所有株式は、全て信託業務に係るものであります。

(6) 【議決権の状況】

①【発行済株式】

平成19年６月30日現在

区分	株式数（株）	議決権の数（個）	内容
無議決権株式	－	－	－
議決権制限株式（自己株式等）	－	－	－
議決権制限株式（その他）	－	－	－
完全議決権株式（自己株式等）	普通株式 100	－	－
完全議決権株式（その他）	普通株式 132,959,100	1,329,591	－
単元未満株式	普通株式 800	－	－
発行済株式総数	132,960,000	－	－
総株主の議決権	－	1,329,591	－

（注）１．上記「完全議決権株式（その他）」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が12,900株含まれております。
また、「議決権の数」欄には、同機構名義の完全議決権株式に係る議決権の数129個が含まれております。
２．単元未満株式には、当社所有の自己株式98株が含まれております。

②【自己株式等】

平成19年６月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数（株）	他人名義所有株式数（株）	所有株式数の合計（株）	発行済株式総数に対する所有株式数の割合（%）
日本マクドナルドホールディングス株式会社	東京都新宿区西新宿６－５－１	100	－	100	0.0
計	－	100	－	100	0.0

２【株価の推移】

【当中間会計期間における月別最高・最低株価】

月別	平成19年１月	平成19年２月	平成19年３月	平成19年４月	平成19年５月	平成19年６月
最高（円）	2,095	2,065	1,970	1,954	2,005	2,025
最低（円）	1,999	1,949	1,900	1,896	1,921	1,994

（注）最高・最低株価は、ジャスダック証券取引所におけるものであります。

３【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書の提出日後、当半期報告書の提出日までにおいて役員の異動はありません。

第５【経理の状況】

１．中間連結財務諸表及び中間財務諸表の作成方法について

(1) 当社の中間連結財務諸表は、「中間連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成11年大蔵省令第24号。以下「中間連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、前中間連結会計期間（平成18年１月１日から平成18年６月30日まで）は、改正前の中間連結財務諸表規則に基づき、当中間連結会計期間（平成19年１月１日から平成19年６月30日まで）は、改正後の中間連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の中間財務諸表は、「中間財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和52年大蔵省令第38号。以下「中間財務諸表等規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、前中間会計期間（平成18年１月１日から平成18年６月30日まで）は、改正前の中間財務諸表等規則に基づき、当中間会計期間（平成19年１月１日から平成19年６月30日まで）は、改正後の中間財務諸表等規則に基づいて作成しております。

２．監査証明について

当社は、証券取引法第193条の２の規定に基づき、前中間連結会計期間（平成18年１月１日から平成18年６月30日まで）及び当中間連結会計期間（平成19年１月１日から平成19年６月30日まで）の中間連結財務諸表並びに前中間会計期間（平成18年１月１日から平成18年６月30日まで）及び当中間会計期間（平成19年１月１日から平成19年６月30日まで）の中間財務諸表について、新日本監査法人により中間監査を受けております。

１【中間連結財務諸表等】

(1)　【中間連結財務諸表】

①【中間連結貸借対照表】

		前中間連結会計期間末（平成18年６月30日）			当中間連結会計期間末（平成19年６月30日）			前連結会計年度の要約連結貸借対照表（平成18年12月31日）		
区分	注記番号	金額（百万円）		構成比（%）	金額（百万円）		構成比（%）	金額（百万円）		構成比（%）
（資産の部）										
Ⅰ　流動資産										
１．現金及び預金			7,762			11,283			11,338	
２．売掛金			6,425			7,766			8,440	
３．有価証券	※３		200			250			250	
４．たな卸資産			2,788			2,696			2,559	
５．繰延税金資産			835			2,137			1,845	
６．その他			4,982			5,657			5,756	
貸倒引当金			△85			△165			△75	
流動資産合計			22,908	12.6		29,624	15.3		30,115	15.6
Ⅱ　固定資産										
１．有形固定資産	※1,5									
(1) 建物及び構築物		38,312			42,244			42,394		
(2) 機械及び装置		7,809			10,917			9,501		
(3) 工具器具及び備品		5,884			7,523			7,172		
(4) 土地		16,950			17,277			17,277		
(5) 建設仮勘定		287	69,243	38.2	91	78,053	40.5	106	76,452	39.6
２．無形固定資産			5,209	2.9		6,071	3.1		5,420	2.8
３．投資その他の資産										
(1) 投資有価証券	※３	5,661			4,099			4,968		
(2) 長期貸付金		52			26			37		
(3) 繰延税金資産		4,681			2,966			2,583		
(4) 敷金・保証金		68,441			65,983			67,441		
(5) その他	※３	6,085			7,192			7,251		
貸倒引当金		△1,110	83,812	46.3	△992	79,276	41.1	△1,064	81,217	42.0
固定資産合計			158,265	87.4		163,402	84.7		163,090	84.4
資産合計			181,173	100.0		193,026	100.0		193,206	100.0

		前中間連結会計期間末（平成18年６月30日）		当中間連結会計期間末（平成19年６月30日）		前連結会計年度の要約連結貸借対照表（平成18年12月31日）	
区分	注記番号	金額（百万円）	構成比（%）	金額（百万円）	構成比（%）	金額（百万円）	構成比（%）
（負債の部）							
Ⅰ　流動負債							
１．支払手形及び買掛金	※４	16,035		18,452		19,497	
２．短期借入金		6,000		5,000		3,000	
３．未払金		10,799		13,143		12,171	
４．未払法人税等		101		2,895		883	
５．賞与引当金		1,251		1,318		1,694	
６．店舗閉鎖損失引当金		－		1,293		－	
７．その他	※3,4	15,054		18,845		22,733	
流動負債合計		49,243	27.1	60,948	31.6	59,979	31.1
Ⅱ　固定負債							
１．長期借入金		500		500		500	
２．退職給付引当金		1,475		1,866		1,653	
３．役員退職慰労引当金		63		87		77	
４．預り保証金		1,101		－		－	
５．再評価に係る繰延税金負債		508		508		508	
６．その他		85		367		420	
固定負債合計		3,733	2.1	3,329	1.7	3,158	1.6
負債合計		52,976	29.2	64,277	33.3	63,138	32.7
（純資産の部）							
Ⅰ　株主資本							
１．資本金		24,113	13.3	24,113	12.5	24,113	12.5
２．資本剰余金		42,124	23.3	42,124	21.8	42,124	21.8
３．利益剰余金		64,298	35.5	65,565	34.0	66,393	34.3
４．自己株式		△0	△0.0	△0	△0.0	△0	△0.0
株主資本合計		130,536	72.1	131,803	68.3	132,631	68.6
Ⅱ　評価・換算差額等							
１．その他有価証券評価差額金		2,901	1.6	2,124	1.1	2,639	1.4
２．繰延ヘッジ損益		－	－	62	0.0	38	0.0
３．土地再評価差額金		△5,240	△2.9	△5,240	△2.7	△5,240	△2.7
評価・換算差額等合計		△2,339	△1.3	△3,054	△1.6	△2,563	△1.3
純資産合計		128,197	70.8	128,748	66.7	130,067	67.3
負債純資産合計		181,173	100.0	193,026	100.0	193,206	100.0

②【中間連結損益計算書】

		前中間連結会計期間 （自　平成18年１月１日 至　平成18年６月30日）			当中間連結会計期間 （自　平成19年１月１日 至　平成19年６月30日）			前連結会計年度の 要約連結損益計算書 （自　平成18年１月１日 至　平成18年12月31日）		
区分	注記番号	金額（百万円）		百分比（%）	金額（百万円）		百分比（%）	金額（百万円）		百分比（%）
Ⅰ　売上高			170,598	100.0		192,718	100.0		355,696	100.0
Ⅱ　売上原価			150,811	88.4		163,464	84.8		310,049	87.2
売上総利益			19,787	11.6		29,254	15.2		45,646	12.8
Ⅲ　販売費及び一般管理費	※１		18,152	10.6		22,184	11.5		38,266	10.7
営業利益			1,634	1.0		7,069	3.7		7,380	2.1
Ⅳ　営業外収益										
１．受取利息		39			47			83		
２．受取配当金		107			36			108		
３．持分法による投資利益		19			34			27		
４．受取休業補償金		104			95			173		
５．未回収商品券収入		58			119			116		
６．受取保険金		40			41			139		
７．その他		283	654	0.3	251	625	0.3	459	1,108	0.3
Ⅴ　営業外費用										
１．支払利息		6			13			16		
２．貸倒引当金繰入額		69			－			58		
３．店舗用固定資産除却損		922			749			2,593		
４．その他		57	1,056	0.6	150	913	0.5	111	2,780	0.8
経常利益			1,232	0.7		6,782	3.5		5,708	1.6
Ⅵ　特別利益										
１．貸倒引当金戻入益		－			46			－		
２．店舗移転補償金		166	166	0.1	232	278	0.1	167	167	0.0
Ⅶ　特別損失										
１．固定資産除却損	※２	58			104			79		
２．減損損失	※３	2,086			46			2,292		
３．店舗閉鎖損失引当金繰入額		－			1,293			－		
４．その他		－	2,145	1.2	－	1,444	0.7	131	2,503	0.7
税金等調整前中間（当期）純利益又は税金等調整前中間純損失(△)			△746	△0.4		5,616	2.9		3,372	0.9
法人税、住民税及び事業税		44			2,794			827		
法人税等調整額		△244	△200	△0.1	△339	2,455	1.3	995	1,823	0.5
中間（当期）純利益又は中間純損失（△）			△545	△0.3		3,161	1.6		1,549	0.4

③【中間連結株主資本等変動計算書】

前中間連結会計期間（自平成18年１月１日　至平成18年６月30日）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成17年12月31日　残高（百万円）	24,113	42,124	68,832	△0	135,070
中間連結会計期間中の変動額					
剰余金の配当（百万円）			△3,988		△3,988
中間純損失（百万円）			△545		△545
株主資本以外の項目の中間連結会計期間中の変動額（純額）（百万円）					
中間連結会計期間中の変動額合計（百万円）	－	－	△4,534	－	△4,534
平成18年６月30日　残高（百万円）	24,113	42,124	64,298	△0	130,536

	評価・換算差額等			純資産合計
	その他有価証券評価差額金	土地再評価差額金	評価・換算差額等合計	
平成17年12月31日　残高（百万円）	3,641	△2,806	834	135,905
中間連結会計期間中の変動額				
剰余金の配当（百万円）				△3,988
中間純損失（百万円）				△545
株主資本以外の項目の中間連結会計期間中の変動額（純額）（百万円）	△739	△2,433	△3,173	△3,173
中間連結会計期間中の変動額合計（百万円）	△739	△2,433	△3,173	△7,708
平成18年６月30日　残高（百万円）	2,901	△5,240	△2,339	128,197

当中間連結会計期間（自平成19年１月１日　至平成19年６月30日）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成18年12月31日　残高（百万円）	24,113	42,124	66,393	△0	132,631
中間連結会計期間中の変動額					
剰余金の配当（百万円）			△3,988		△3,988
中間純利益（百万円）			3,161		3,161
株主資本以外の項目の中間連結会計期間中の変動額（純額）（百万円）					
中間連結会計期間中の変動額合計（百万円）	－	－	△827	－	△827
平成19年６月30日　残高（百万円）	24,113	42,124	65,565	△0	131,803

	評価・換算差額等				純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	土地再評価差額金	評価・換算差額等合計	
平成18年12月31日　残高（百万円）	2,639	38	△5,240	△2,563	130,067
中間連結会計期間中の変動額					
剰余金の配当（百万円）（注）					△3,988
中間純利益（百万円）					3,161
株主資本以外の項目の中間連結会計期間中の変動額（純額）（百万円）	△515	24	－	△491	△491
中間連結会計期間中の変動額合計（百万円）	△515	24	－	△491	△1,318
平成19年６月30日　残高（百万円）	2,124	62	△5,240	△3,054	128,748

前連結会計年度の連結株主資本等変動計算書（自平成18年１月１日　至平成18年12月31日）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成17年12月31日　残高（百万円）	24,113	42,124	68,832	△0	135,070
連結会計年度中の変動額					
剰余金の配当（百万円）			△3,988		△3,988
当期純利益（百万円）			1,549		1,549
自己株式の取得（百万円）				△0	△0
株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額（純額）（百万円）					
連結会計年度中の変動額合計（百万円）	－	－	△2,439	△0	△2,439
平成18年12月31日　残高（百万円）	24,113	42,124	66,393	△0	132,631

	評価・換算差額等				純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	土地再評価差額金	評価・換算差額等合計	
平成17年12月31日　残高（百万円）	3,641	－	△2,806	834	135,905
連結会計年度中の変動額					
剰余金の配当（百万円）					△3,988
当期純利益（百万円）					1,549
自己株式の取得（百万円）					△0
株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額（純額）（百万円）	△1,002	38	△2,433	△3,398	△3,398
連結会計年度中の変動額合計（百万円）	△1,002	38	△2,433	△3,398	△5,837
平成18年12月31日　残高（百万円）	2,639	38	△5,240	△2,563	130,067

④【中間連結キャッシュ・フロー計算書】

		前中間連結会計期間 (自　平成18年１月１日 至　平成18年６月30日)	当中間連結会計期間 (自　平成19年１月１日 至　平成19年６月30日)	前連結会計年度の要約連結キャッシュ・フロー計算書 (自　平成18年１月１日 至　平成18年12月31日)
区分	注記番号	金額（百万円）	金額（百万円）	金額（百万円）
Ⅰ　営業活動によるキャッシュ・フロー				
税金等調整前中間（当期）純利益又は税金等調整前中間純損失（△）		△　746	5,616	3,372
減価償却費		4,342	4,758	8,958
減損損失		2,086	46	2,292
引当金の増減額（減少：△）		326	△　102	942
店舗閉鎖損失引当金の増減額（減少：△）		－	1,293	－
未回収商品券収入		△　58	△　119	△　116
受取利息及び配当金		△　147	△　83	△　191
支払利息		6	13	16
持分法による投資損益（利益：△）		△　19	△　34	△　27
固定資産除却損		658	466	1,979
売掛金の増減額（増加：△）		1,977	667	△　37
たな卸資産の増減額（増加：△）		69	△　136	298
フランチャイズ店舗の買取に係る営業権の増減額（増加：△）		△　19	225	37
その他の資産の増減額（増加：△）		18	634	△　1,587
買掛金の増減額（減少：△）		△　1,084	△　462	359
支払手形の増減額（減少：△）		167	△　581	2,184
未払費用の増減額（減少：△）		△　269	△　790	1,791
その他の負債の増減額（減少：△）		△　3,975	1,438	△　2,793
その他		5	3	13
小計		3,339	12,852	17,493
利息及び配当金の受取額		111	37	113
利息の支払額		△　2	△　9	△　7
法人税等の支払額		△　200	△　855	△　129
営業活動によるキャッシュ・フロー		3,248	12,025	17,469

		前中間連結会計期間 （自　平成18年１月１日 至　平成18年６月30日）	当中間連結会計期間 （自　平成19年１月１日 至　平成19年６月30日）	前連結会計年度の要約連結キャッシュ・フロー計算書 （自　平成18年１月１日 至　平成18年12月31日）
区分	注記番号	金額（百万円）	金額（百万円）	金額（百万円）
Ⅱ 投資活動によるキャッシュ・フロー				
店舗設備等の取得による支出		△ 6,121	△ 10,791	△ 14,233
店舗設備等の売却による収入		315	781	698
投資有価証券の満期償還による収入		216	－	416
敷金・保証金の差入れによる支出		△ 810	△ 841	△ 1,987
敷金・保証金の回収による収入		2,168	2,222	4,237
情報システムの開発による支出		△ 829	△ 1,304	△ 1,627
その他		△ 299	△ 290	△ 479
投資活動によるキャッシュ・フロー		△ 5,363	△ 10,224	△ 12,976
Ⅲ 財務活動によるキャッシュ・フロー				
短期借入れによる純増減額（純減少額：△）		2,500	2,000	△ 500
配当金の支払による支出		△ 3,878	△ 3,850	△ 3,904
自己株式の取得による支出		－	－	△ 0
財務活動によるキャッシュ・フロー		△ 1,378	△ 1,850	△ 4,405
Ⅳ 現金及び現金同等物に係る換算差額		3	△ 5	△ 1
Ⅴ 現金及び現金同等物の増加額（減少額△）		△ 3,489	△ 55	86
Ⅵ 現金及び現金同等物の期首残高		11,251	11,338	11,251
Ⅶ 現金及び現金同等物の中間期末（期末）残高	※	7,762	11,283	11,338

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前中間連結会計期間 （自　平成18年１月１日 至　平成18年６月30日）	当中間連結会計期間 （自　平成19年１月１日 至　平成19年６月30日）	前連結会計年度 （自　平成18年１月１日 至　平成18年12月31日）
１．連結の範囲に関する事項	(1) 連結子会社の数　２社 連結子会社の名称 日本マクドナルド（株） （株）エブリデイ・マック (2) 非連結子会社の数　１社 非連結子会社の名称 カリフォルニア・ファミリー・レストランツ・インク （連結の範囲から除いた理由） 非連結子会社は小規模であり、総資産、売上高、中間純損益（持分に見合う額）及び利益剰余金（持分に見合う額）等はいずれも中間連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。	(1) 連結子会社の数　２社 連結子会社の名称 同左 (2) 非連結子会社の数　１社 非連結子会社の名称 同左 （連結の範囲から除いた理由） 同左	(1) 連結子会社の数　２社 連結子会社の名称 同左 (2) 非連結子会社の数　１社 非連結子会社の名称 同左 （連結の範囲から除いた理由） 非連結子会社は小規模であり、総資産、売上高、当期純損益（持分に見合う額）及び利益剰余金（持分に見合う額）等はいずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。
２．持分法の適用に関する事項	(1) 持分法適用の関連会社数　２社 匿名組合２組合 (2) 持分法を適用していない非連結子会社 カリフォルニア・ファミリー・レストランツ・インクは、中間純損益及び利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であるため、持分法の適用範囲から除外しております。 ――――――	(1) 持分法適用の関連会社数　１社 匿名組合１組合 (2) 持分法を適用していない非連結子会社 カリフォルニア・ファミリー・レストランツ・インクは、中間純損益（持分に見合う額）及び利益剰余金（持分に見合う額）等がいずれも中間連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないため、持分法の適用範囲から除外しております。 (3) 前連結会計年度において持分法適用の関連会社でありました匿名組合１組合は、当中間連結会計期間において清算したため、持分法の適用範囲から除外しております。	(1) 持分法適用の関連会社数　２社 匿名組合２組合 (2) 持分法を適用していない非連結子会社 カリフォルニア・ファミリー・レストランツ・インクは、当期純損益(持分に見合う額）及び利益剰余金（持分に見合う額）等がいずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないため、持分法の適用範囲から除外しております。 ――――――
３．連結子会社の中間決算日（決算日）等に関する事項	連結子会社の中間決算日は、中間連結決算日と一致しております。	同左	連結子会社の決算日は、連結決算日と一致しております。
４．会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法	①　有価証券 （イ）満期保有目的の債券 償却原価法（定額法） （ロ）その他有価証券 時価のあるもの 中間連結決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は総平均法により算定） 時価のないもの 総平均法による原価法	①　有価証券 （イ）満期保有目的の債券 同左 （ロ）その他有価証券 時価のあるもの 同左 時価のないもの 同左	①　有価証券 （イ）満期保有目的の債券 同左 （ロ）その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は総平均法により算定） 時価のないもの 同左

項目	前中間連結会計期間 （自　平成18年１月１日 至　平成18年６月30日）	当中間連結会計期間 （自　平成19年１月１日 至　平成19年６月30日）	前連結会計年度 （自　平成18年１月１日 至　平成18年12月31日）
	② ――――――	②　デリバティブ 時価法	②　デリバティブ 同左
	③　たな卸資産 食品材料及び貯蔵品 総平均法による原価法	③　たな卸資産 同左	③　たな卸資産 同左
(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法	①　有形固定資産 定額法 尚、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物及び構築物　２年～50年 機械及び装置　２年～15年 工具器具及び備品　２年～20年	①　有形固定資産 同左	①　有形固定資産 同左
	②　無形固定資産 定額法 尚、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（５年）に基づく定額法を採用しております。	②　無形固定資産 同左	②　無形固定資産 同左
	③　長期前払費用 定額法	③　長期前払費用 同左	③　長期前払費用 同左
(3) 重要な引当金の計上基準	①　貸倒引当金 金銭債権の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率による計算額を、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。	①　貸倒引当金 同左	①　貸倒引当金 同左
	②　賞与引当金 従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額の当中間連結会計期間負担額を計上しております。	②　賞与引当金 同左	②　賞与引当金 従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額の当連結会計年度負担額を計上しております。
	③　退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間期末において発生していると認められる額を計上しております。 尚、数理計算上の差異は、各期における従業員の平均残存勤務期間以内の一定年数（８年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌年度から費用処理することとしております。	③　退職給付引当金 同左	③　退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。 なお、数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定年数（８年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理することとしております。

項目	前中間連結会計期間 （自　平成18年１月１日 至　平成18年６月30日）	当中間連結会計期間 （自　平成19年１月１日 至　平成19年６月30日）	前連結会計年度 （自　平成18年１月１日 至　平成18年12月31日）
	④　役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支出に備えて、役員退職慰労金規程に基づく中間期末要支給額を計上しております。	④　役員退職慰労引当金 同左 ⑤　店舗閉鎖損失引当金 収益構造の抜本的改善に伴い、当中間連結会計期間中に閉店を決定した店舗の閉店により、今後発生すると見込まれる損失について、合理的に見積もられる金額を計上しております。	④　役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支出に備えて、役員退職慰労金規程に基づく期末要支給額を計上しております。
(4) 重要なリース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	同左	同左
(5) 重要なヘッジ会計の方法		①　ヘッジ会計の方法 振当処理の要件を満たしている為替予約については振当処理を採用しております。 ②　ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段　ヘッジ対象 為替予約　仕入に係る外貨建予定取引 ③　ヘッジ方針 日本マクドナルド株式会社の社内規程に基づき為替変動リスクをヘッジしております。また、通常の営業過程における貯蔵品輸入取引の範囲内で為替予約取引を行っております。 ④　ヘッジ有効性評価の方法 ヘッジ対象のキャッシュ・フロー変動の累計又は相場変動とヘッジ手段のキャッシュ・フロー変動累計又は相場変動を四半期毎に比較し、両者の変動額を基礎にしてヘッジの有効性を判定しております。	①　ヘッジ会計の方法 同左 ②　ヘッジ手段とヘッジ対象 同左 ③　ヘッジ方針 同左 ④　ヘッジ有効性評価の方法 同左
(6) その他中間連結財務諸表（連結財務諸表）作成のための重要な事項	消費税等の会計処理 消費税等の会計処理は税抜方式によっております。	消費税等の会計処理 同左	消費税等の会計処理 同左
５．中間連結キャッシュ・フロー計算書（連結キャッシュ・フロー計算書）における資金の範囲	手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から３カ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。	同左	同左

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

前中間連結会計期間 （自　平成18年１月１日 至　平成18年６月30日）	当中間連結会計期間 （自　平成19年１月１日 至　平成19年６月30日）	前連結会計年度 （自　平成18年１月１日 至　平成18年12月31日）
（固定資産の減損に係る会計基準） 当中間連結会計期間より、固定資産の減損に係る会計基準（「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」（企業会計審議会　平成14年８月９日））及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第６号　平成15年10月31日）を適用しております。これにより営業利益が157百万円増加、経常利益が222百万円増加し、税金等調整前中間純利益が1,817百万円減少し、税金等調整前中間純損失746百万円を計上する結果となりました。 なお、減損損失累計額については、改正後の中間連結財務諸表規則に基づき各資産の金額から直接控除しております。	――――――	（固定資産の減損に係る会計基準） 当連結会計年度より、固定資産の減損に係る会計基準（「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」（企業会計審議会　平成14年８月９日））及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第６号　平成15年10月31日）を適用しております。これにより営業利益が219百万円増加、経常利益が398百万円増加し、税金等調整前当期純利益が1,836百万円減少しております。 なお、減損損失累計額については、改正後の連結財務諸表規則に基づき各資産の金額から直接控除しております。
（貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準） 当中間連結会計期間より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」（企業会計基準第５号　平成17年12月９日）及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」（企業会計基準適用指針第８号　平成17年12月９日）を適用しております。 従来の資本の部の合計に相当する金額は128,197百万円であります。 なお、中間連結財務諸表規則の改正により、当中間連結会計期間における中間連結貸借対照表の純資産の部については、改正後の中間連結財務諸表規則により作成しております。	――――――	（貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準） 当連結会計年度より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」（企業会計基準第５号　平成17年12月９日）及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」（企業会計基準適用指針第８号　平成17年12月９日）を適用しております。 従来の資本の部の合計に相当する金額は130,029百万円であります。 なお、連結財務諸表規則の改正により、当連結会計年度における連結貸借対照表の純資産の部については、改正後の連結財務諸表規則により作成しております。

表示方法の変更

前中間連結会計期間 （自　平成18年１月１日 至　平成18年６月30日）	当中間連結会計期間 （自　平成19年１月１日 至　平成19年６月30日）
――――――	（中間連結貸借対照表） 前中間連結会計期間まで固定負債に区分掲記しておりました「預り保証金」は、当中間連結会計期間において金額の重要性が乏しくなったため、固定負債「その他」に含めて表示しております。なお、当中間連結会計期間末の残高は303百万円であります。

注記事項

（中間連結貸借対照表関係）

前中間連結会計期間末 （平成18年６月30日）	当中間連結会計期間末 （平成19年６月30日）	前連結会計年度末 （平成18年12月31日）
※１．有形固定資産の減価償却累計額 75,020百万円	※１．有形固定資産の減価償却累計額 75,218　百万円	※１．有形固定資産の減価償却累計額 74,785百万円
２．偶発債務 金融機関からの借入金に対する保証債務 日本トイザらス株式会社　1,216百万円 従業員（住宅資金）　10百万円	２．偶発債務 金融機関からの借入金に対する保証債務 日本トイザらス株式会社　1,040 百万円 従業員（住宅資金）　5 百万円	２．偶発債務 金融機関からの借入金に対する保証債務 日本トイザらス株式会社　1,128 百万円 従業員（住宅資金）　6百万円
※３．担保資産及び担保付負債 担保資産 有価証券 （マックカード発行に係る発行保証金） 200百万円 投資有価証券 （マックカード発行に係る発行保証金） 250百万円 供託保証金 （マックカード発行に係る発行保証金） 960百万円 担保付負債 前受金 （マックカード販売による前受金） 321百万円	※３．担保資産及び担保付負債 担保資産 有価証券 （マックカード発行に係る発行保証金） 250　百万円 供託保証金 （マックカード発行に係る発行保証金） 1,510 百万円 担保付負債 前受金 （マックカード発行に係る発行保証金） 343　百万円	※３．担保資産及び担保付負債 担保資産 有価証券 （マックカード発行に係る発行保証金） 250　百万円 供託保証金 （マックカード発行に係る発行保証金） 1,160 百万円 担保付負債 前受金 （マックカード発行に係る発行保証金） 423 百万円
※４．　――――	※４．中間連結会計期間末日満期手形 中間連結会計期間末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。尚、当中間連結会計期間末日が金融機関の休日であったため、次の中間連結会計期間末日満期手形が期末残高に含まれております。 支払手形　2,073百万円 設備関係支払手形　1,162百万円	※４．連結会計年度末日満期手形 連結会計年度末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。尚、当連結会計年度末日が金融機関の休日であったため、次の連結会計年度末日満期手形が期末残高に含まれております。 支払手形　1,942百万円 設備関係支払手形　981百万円
※５．保険差益による有形固定資産の圧縮額は112百万円、収用による有形固定資産の圧縮額は110百万円であります。	※５．保険差益による有形固定資産の圧縮額は100百万円、収用による有形固定資産の圧縮額は110百万円であります。	※５．保険差益による有形固定資産の圧縮額は 110百万円、収用による有形固定資産の圧縮額は 110百万円であります。

（中間連結損益計算書関係）

前中間連結会計期間 （自　平成18年１月１日 至　平成18年６月30日）	当中間連結会計期間 （自　平成19年１月１日 至　平成19年６月30日）	前連結会計年度 （自　平成18年１月１日 至　平成18年12月31日）
※１．販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。 （百万円） (1) 広告宣伝費　4,047 (2) 販売促進費　3,918 (3) 給与手当　2,796 (4) 減価償却費　674 (5) 賞与引当金繰入額　607 (6) 退職給付費用　316 (7) 役員退職慰労引当金繰入額　13 (8) 貸倒引当金繰入額　8	※１．販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。 （百万円） (1) 広告宣伝費　4,412 (2) 販売促進費　6,256 (3) 給与手当　2,875 (4) 外部委託費　2,315 (5) 減価償却費　618 (6) 賞与引当金繰入額　800 (7) 退職給付費用　200 (8) 役員退職慰労引当金繰入額　15 (9) 貸倒引当金繰入額　97	※１．販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。 （百万円） (1) 広告宣伝費　8,263 (2) 販売促進費　9,068 (3) 給与手当　5,543 (4) 減価償却費　1,289 (5) 賞与引当金繰入額　1,212 (6) 退職給付費用　628 (7) 役員退職慰労引当金繰入額　27
※２．固定資産除却損の内容は次のとおりであります。 （百万円） 建物及び構築物　15 機械及び装置　12 工具器具及び備品　25 ソフトウェア　4 計　58	※２．固定資産除却損の内容は次のとおりであります。 （百万円） 建物及び構築物　87 機械及び装置　5 工具器具及び備品　11 計　104	※２．固定資産除却損の内容は次のとおりであります。 （百万円） 建物及び構築物　20 機械及び装置　33 工具器具及び備品　11 ソフトウェア　14 計　79

前中間連結会計期間
（自　平成18年１月１日
至　平成18年６月30日）

※３．当中間連結会計期間において、当社グループは以下の減損損失を計上しております。

用途	種類	場所	減損損失（百万円）
営業店舗	建物及び構築物等	関東地区	1,658
同上	同上	北海道・東北地区	295
同上	同上	その他	132
合計	－	－	2,086

当社グループは、主に管理会計上の区分であり継続的に収支の把握を行っている一定の地域等を単位として、資産のグルーピングを行っております。営業損益が継続してマイナスで、資産グループの固定資産簿価を全額回収できる可能性が低いと判断した資産グループについて、当該資産グループの帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当期減少額を減損損失（2,086百万円）として特別損失に計上しております。

その種類ごとの内訳は以下のとおりであります。

（内訳）	（百万円）
建物及び構築物	1,401
機械及び装置	316
工具器具及び備品	135
リース資産	223
その他	10
合計	2,086

なお、当資産グループの回収可能価額は使用価値により測定しており、将来キャッシュ・フロー見積額を5.1％で割り引いて算定しております。

当中間連結会計期間
（自　平成19年１月１日
至　平成19年６月30日）

※３．当中間連結会計期間において、当社グループは以下の減損損失を計上しております。

用途	種類	場所	減損損失（百万円）
営業店舗	建物及び構築物等	関東地区	42
同上	同上	その他	3
合計	－	－	46

当社グループは、主に管理会計上の区分であり継続的に収支の把握を行っている一定の地域等を単位として、資産のグルーピングを行っております。営業損益が継続してマイナスで、資産グループの固定資産簿価を全額回収できる可能性が低いと判断した資産グループについて、当該資産グループの帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当期減少額を減損損失（46百万円）として特別損失に計上しております。

その種類ごとの内訳は以下のとおりであります。

（内訳）	（百万円）
建物及び構築物	35
機械及び装置	5
工具器具及び備品	3
リース資産	1
合計	46

なお、当資産グループの回収可能価額は使用価値により測定しており、将来キャッシュ・フロー見積額を5.6％で割り引いて算定しております。

前連結会計年度
（自　平成18年１月１日
至　平成18年12月31日）

※３．当連結会計年度において、当社グループは以下の減損損失を計上しております。

用途	種類	場所	減損損失（百万円）
営業店舗	建物及び構築物等	関東地区	1,784
同上	同上	北海道・東北地区	337
同上	同上	その他	170
合計	－	－	2,292

当社グループは、主に管理会計上の区分であり継続的に収支の把握を行っている一定の地域等を単位として、資産のグルーピングを行っております。営業損益が継続してマイナスで、資産グループの固定資産簿価を全額回収できる可能性が低いと判断した資産グループについて、当該資産グループの帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当期減少額を減損損失（2,292百万円）として特別損失に計上しております。

その種類ごとの内訳は以下のとおりであります。

（内訳）	（百万円）
建物及び構築物	1,487
機械及び装置	373
工具器具及び備品	171
リース資産	240
その他	19
合計	2,292

なお、当資産グループの回収可能価額は使用価値により測定しており、将来キャッシュ・フロー見積額を5.2％で割り引いて算定しております。

（中間連結株主資本等変動計算書関係）

前中間連結会計期間（自　平成18年１月１日　至　平成18年６月30日）

１．発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末株式数（株）	当中間連結会計期間増加株式数（株）	当中間連結会計期間減少株式数（株）	当中間連結会計期間末株式数（株）
発行済株式				
普通株式	132,960,000	－	－	132,960,000
合計	132,960,000	－	－	132,960,000
自己株式				
普通株式	148	－	－	148
合計	148	－	－	148

２．新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

３．配当に関する事項

配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額（百万円）	１株当たり配当額（円）	基準日	効力発生日
平成18年３月27日定時株主総会	普通株式	3,988	30	平成17年12月31日	平成18年３月28日

当中間連結会計期間（自　平成19年１月１日　至　平成19年６月30日）

１．発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末株式数（株）	当中間連結会計期間増加株式数（株）	当中間連結会計期間減少株式数（株）	当中間連結会計期間末株式数（株）
発行済株式				
普通株式	132,960,000	－	－	132,960,000
合計	132,960,000	－	－	132,960,000
自己株式				
普通株式	198	－	－	198
合計	198	－	－	198

２．新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

３．配当に関する事項

配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額（百万円）	１株当たり配当額（円）	基準日	効力発生日
平成19年３月27日定時株主総会	普通株式	3,988	30	平成18年12月31日	平成19年３月28日

前連結会計年度（自　平成18年１月１日　至　平成18年12月31日）

１．発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末株式数（株）	当連結会計年度増加株式数（株）	当連結会計年度減少株式数（株）	当連結会計年度末株式数（株）
発行済株式				
普通株式	132,960,000	－	－	132,960,000
合計	132,960,000	－	－	132,960,000
自己株式				
普通株式（注）	148	50	－	198
合計	148	50	－	198

（注）普通株式の自己株式の増加は、単元未満株式の買取による増加であります。

２．新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

３．配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額（百万円）	１株当たり配当額（円）	基準日	効力発生日
平成18年３月27日定時株主総会	普通株式	3,988	30	平成17年12月31日	平成18年３月28日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額（百万円）	配当の原資	１株当たり配当額（円）	基準日	効力発生日
平成19年３月27日定時株主総会	普通株式	3,988	利益剰余金	30	平成18年12月31日	平成19年３月28日

（中間連結キャッシュ・フロー計算書関係）

前中間連結会計期間（自　平成18年１月１日　至　平成18年６月30日）	当中間連結会計期間（自　平成19年１月１日　至　平成19年６月30日）	前連結会計年度（自　平成18年１月１日　至　平成18年12月31日）
※　現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている「現金及び預金」の金額は一致しております。	※　同左	※　現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている「現金及び預金」の金額は一致しております。

（リース取引関係）

前中間連結会計期間（自　平成18年１月１日　至　平成18年６月30日）

１．リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引（借主側）

(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び中間期末残高相当額

	取得価額相当額（百万円）	減価償却累計額相当額（百万円）	減損損失累計額相当額（百万円）	中間期末残高相当額（百万円）
建物及び構築物	2	1	－	1
機械及び装置	9,061	4,523	151	4,385
工具器具及び備品	5,560	2,749	71	2,740
合計	14,624	7,273	223	7,127

(2) 未経過リース料中間期末残高相当額等

未経過リース料中間期末残高相当額

	（百万円）
１年内	2,459
１年超	4,646
合計	7,105

リース資産減損勘定の残高	198

(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失

	（百万円）
支払リース料	1,540
リース資産減損勘定の取崩額	24
減価償却費相当額	1,339
支払利息相当額	79
減損損失	223

(4) 減価償却費相当額の算定方法

リース契約期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

当中間連結会計期間（自　平成19年１月１日　至　平成19年６月30日）

１．リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引（借主側）

(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び中間期末残高相当額

	取得価額相当額（百万円）	減価償却累計額相当額（百万円）	減損損失累計額相当額（百万円）	中間期末残高相当額（百万円）
建物及び構築物	1	0	－	1
機械及び装置	8,583	4,505	156	3,921
工具器具及び備品	4,216	2,294	76	1,845
合計	12,801	6,800	232	5,768

(2) 未経過リース料中間期末残高相当額等

未経過リース料中間期末残高相当額

	（百万円）
１年内	2,261
１年超	4,345
合計	6,606

リース資産減損勘定の残高	130

(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失

	（百万円）
支払リース料	1,318
リース資産減損勘定の取崩額	39
減価償却費相当額	1,157
支払利息相当額	74
減損損失	1

(4) 減価償却費相当額の算定方法

同左

前連結会計年度（自　平成18年１月１日　至　平成18年12月31日）

１．リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引（借主側）

(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額

	取得価額相当額（百万円）	減価償却累計額相当額（百万円）	減損損失累計額相当額（百万円）	期末残高相当額（百万円）
建物及び構築物	2	1	－	1
機械及び装置	8,573	4,204	159	4,209
工具器具及び備品	4,481	2,083	75	2,322
合計	13,057	6,288	234	6,534

(2) 未経過リース料期末残高相当額等

未経過リース料期末残高相当額

	（百万円）
１年内	2,415
１年超	4,191
合計	6,606

リース資産減損勘定の残高	171

(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失

	（百万円）
支払リース料	2,933
リース資産減損勘定の取崩額	69
減価償却費相当額	2,218
支払利息相当額	156
減損損失	240

(4) 減価償却費相当額の算定方法

同左

前中間連結会計期間 （自　平成18年１月１日 至　平成18年６月30日）	当中間連結会計期間 （自　平成19年１月１日 至　平成19年６月30日）	前連結会計年度 （自　平成18年１月１日 至　平成18年12月31日）
(5) 利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。 ２．　オペレーティング・リース取引 未経過リース料 （百万円） １年内　337 １年超　1,067 合計　1,404	(5) 利息相当額の算定方法 同左 ２．　オペレーティング・リース取引 未経過リース料 （百万円） １年内　337 １年超　730 合計　1,067	(5) 利息相当額の算定方法 同左 ２．　オペレーティング・リース取引 未経過リース料 （百万円） １年内　337 １年超　898 合計　1,235

次へ

（有価証券関係）

前中間連結会計期間末（平成18年６月30日現在）

１．満期保有目的の債券で時価のあるもの

	中間連結貸借対照表計上額（百万円）	時価（百万円）	差額（百万円）
国債	450	449	△1
合計	450	449	△1

２．その他有価証券で時価のあるもの

	取得原価（百万円）	中間連結貸借対照表計上額（百万円）	差額（百万円）
株式	120	5,013	4,892
合計	120	5,013	4,892

３．時価評価されていない主な有価証券の内容

	中間連結貸借対照表計上額（百万円）
その他有価証券	
非上場株式	56

当中間連結会計期間末（平成19年６月30日現在）

１．満期保有目的の債券で時価のあるもの

	中間連結貸借対照表計上額（百万円）	時価（百万円）	差額（百万円）
国債	250	249	△0
合計	250	249	△0

２．その他有価証券で時価のあるもの

	取得原価（百万円）	中間連結貸借対照表計上額（百万円）	差額（百万円）
株式	120	3,701	3,581
合計	120	3,701	3,581

３．時価評価されていない主な有価証券の内容

	中間連結貸借対照表計上額（百万円）
(1)その他有価証券	
非上場株式	56
(2)子会社株式	
非連結子会社株式	341
合計	398

前連結会計年度末（平成18年12月31日現在）

１．満期保有目的の債券で時価のあるもの

	連結貸借対照表計上額（百万円）	時価（百万円）	差額（百万円）
国債	250	249	△0
合計	250	249	△0

２．その他有価証券で時価のあるもの

	取得原価（百万円）	連結貸借対照表計上額（百万円）	差額（百万円）
株式	120	4,570	4,449
合計	120	4,570	4,449

３．時価評価されていない主な有価証券の内容

	連結貸借対照表計上額（百万円）
その他有価証券	
非上場株式	56

（デリバティブ取引関係）

デリバティブ取引の契約額等、時価及び評価損益の状況

前中間連結会計期間末（平成18年６月30日現在）

対象物の種類	取引の種類	契約額等（百万円）	時価（百万円）	評価損益（百万円）
通貨	為替予約取引	36,160	37,232	1,072

（注）　当該為替予約取引は、日本マクドナルド㈱の判断に基づき、輸入業者に為替予約締結を依頼する方法で実施しております。なお、為替予約による効果は、輸入業者から原材料等を購入し日本マクドナルド㈱及び同社のフランチャイジーに納品している配送業者との取引単価に反映されております。

当中間連結会計期間末（平成19年６月30日現在）

対象物の種類	取引の種類	契約額等（百万円）	時価（百万円）	評価損益（百万円）
通貨	為替予約取引	38,483	41,884	3,400

（注）１．当該為替予約取引は、日本マクドナルド㈱の判断に基づき、輸入業者に為替予約締結を依頼する方法で実施しております。なお、為替予約による効果は、輸入業者から原材料等を購入し日本マクドナルド㈱及び同社のフランチャイジーに納品している配送業者との取引単価に反映されております。

２．ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引は除いております。

前連結会計年度末（平成18年12月31日現在）

対象物の種類	取引の種類	契約額等（百万円）	時価（百万円）	評価損益（百万円）
通貨	為替予約取引	29,242	31,457	2,215

（注）１．当該為替予約取引は、日本マクドナルド㈱の判断に基づき、輸入業者に為替予約締結を依頼する方法で実施しております。なお、為替予約による効果は、輸入業者から原材料等を購入し日本マクドナルド㈱及び同社のフランチャイジーに納品している配送業者との取引単価に反映されております。

（注）２．ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引は除いております。

（ストック・オプション等関係）

該当事項はありません。

（セグメント情報）

【事業の種類別セグメント情報】

前中間連結会計期間（自平成18年１月１日　至平成18年６月30日）、当中間連結会計期間（自平成19年１月１日　至平成19年６月30日）及び前連結会計年度（自平成18年１月１日　至平成18年12月31日）において、ハンバーガーレストラン事業の売上高及び営業利益の金額は、全セグメントの売上高及び営業利益の金額の合計額に占める割合がいずれも90％超であるため、事業の種類別セグメント情報の記載を省略しております。

【所在地別セグメント情報】

前中間連結会計期間（自平成18年１月１日　至平成18年６月30日）、当中間連結会計期間（自平成19年１月１日　至平成19年６月30日）及び前連結会計年度（自平成18年１月１日　至平成18年12月31日）において、本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社がないため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

【海外売上高】

前中間連結会計期間（自平成18年１月１日　至平成18年６月30日）、当中間連結会計期間（自平成19年１月１日　至平成19年６月30日）及び前連結会計年度（自平成18年１月１日　至平成18年12月31日）において、海外売上高がないため該当事項はありません。

（１株当たり情報）

前中間連結会計期間 （自　平成18年１月１日 至　平成18年６月30日）	当中間連結会計期間 （自　平成19年１月１日 至　平成19年６月30日）	前連結会計年度 （自　平成18年１月１日 至　平成18年12月31日）
１株当たり純資産額　964.18円 １株当たり中間純損失金額　4.10円 尚、潜在株式調整後１株当たり中間純利益金額については、１株当たり中間純損失であり、また、潜在株式がないため記載しておりません。	１株当たり純資産額　968.33円 １株当たり中間純利益金額　23.77円 尚、潜在株式調整後１株当たり中間純利益金額については、潜在株式がないため記載しておりません。	１株当たり純資産額　978.25円 １株当たり当期純利益金額　11.65円 尚、潜在株式調整後１株当たり当期純利益金額については、潜在株式がないため記載しておりません。

（注）１株当たり中間（当期）純利益金額又は１株当たり中間純損失金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前中間連結会計期間 （自　平成18年１月１日 至　平成18年６月30日）	当中間連結会計期間 （自　平成19年１月１日 至　平成19年６月30日）	前連結会計年度 （自　平成18年１月１日 至　平成18年12月31日）
中間（当期）純利益又は中間純損失（△）（百万円）	△545	3,161	1,549
普通株主に帰属しない金額（百万円）	－	－	－
普通株式に係る中間（当期）純利益又は普通株式に係る中間純損失（△）（百万円）	△545	3,161	1,549
期中平均株式数（千株）	132,959	132,959	132,959

（重要な後発事象）

該当事項はありません。

(2)　【その他】

該当事項はありません。

２【中間財務諸表等】

(1) 【中間財務諸表】

①【中間貸借対照表】

		前中間会計期間末 (平成18年６月30日)			当中間会計期間末 (平成19年６月30日)			前事業年度の要約貸借対照表 (平成18年12月31日)		
区分	注記番号	金額（百万円）		構成比(%)	金額（百万円）		構成比(%)	金額（百万円）		構成比(%)
（資産の部）										
Ⅰ　流動資産										
１．現金及び預金			276			365			449	
２．売掛金			4,500			4,649			4,874	
３．有価証券	※３		200			250			250	
４．前払費用			2,285			2,298			2,241	
５．短期貸付金			16,000			16,000			15,500	
６．その他			66			145			151	
流動資産合計			23,328	16.0		23,709	16.9		23,468	16.4
Ⅱ　固定資産										
１．有形固定資産	※1,4									
(1) 建物		19,655			16,769			18,218		
(2) 構築物		2,021			1,717			1,870		
(3) 工具器具及び備品		1			1			1		
(4) 土地		16,950	38,628	26.6	17,277	35,766	25.5	17,277	37,367	26.2
２．無形固定資産										
(1) ソフトウエア		3,089			4,247			3,409		
(2) その他		778	3,867	2.7	778	5,025	3.6	778	4,188	2.9
３．投資その他の資産										
(1) 投資有価証券	※３	5,319			3,758			4,626		
(2) 敷金・保証金		68,441			65,983			67,441		
(3) その他	※３	6,703			7,054			6,660		
貸倒引当金		△1,104	79,359	54.7	△977	75,818	54.0	△1,057	77,671	54.5
固定資産合計			121,856	84.0		116,610	83.1		119,227	83.6
資産合計			145,184	100.0		140,319	100.0		142,695	100.0

		前中間会計期間末（平成18年６月30日）			当中間会計期間末（平成19年６月30日）			前事業年度の要約貸借対照表（平成18年12月31日）		
区分	注記番号	金額（百万円）		構成比（%）	金額（百万円）		構成比（%）	金額（百万円）		構成比（%）
（負債の部）										
Ⅰ　流動負債										
１．買掛金			590			615			623	
２．短期借入金			6,000			5,000			3,000	
３．未払法人税等			49			75			55	
４．賞与引当金			0			－			－	
５．その他			4,603			4,889			5,099	
流動負債合計			11,243	7.7		10,580	7.5		8,778	6.2
Ⅱ　固定負債										
１．長期借入金			500			500			500	
２．役員退職慰労引当金			29			39			36	
３．その他			777			771			778	
固定負債合計			1,306	0.9		1,311	1.0		1,315	0.9
負債合計			12,550	8.6		11,892	8.5		10,094	7.1
（純資産の部）										
Ⅰ　株主資本										
１．資本金			24,113	16.6		24,113	17.2		24,113	16.9
２．資本剰余金										
(1)資本準備金		42,124			42,124			42,124		
資本剰余金合計			42,124	29.0		42,124	30.0		42,124	29.5
３．利益剰余金										
(1)利益準備金		253			253			253		
(2)その他利益剰余金										
繰越利益剰余金		68,481			65,052			68,712		
利益剰余金合計			68,734	47.4		65,305	46.5		68,965	48.3
４．自己株式			△0	△0.0		△0	△0.0		△0	△0.0
株主資本合計			134,972	93.0		131,543	93.7		135,202	94.7
Ⅱ　評価・換算差額等										
１．その他有価証券評価差額金			2,901	2.0		2,124	1.5		2,639	1.9
２．土地再評価差額金			△5,240	△3.6		△5,240	△3.7		△5,240	△3.7
評価・換算差額等合計			△2,339	△1.6		△3,116	△2.2		△2,601	△1.8
純資産合計			132,633	91.4		128,426	91.5		132,601	92.9
負債純資産合計			145,184	100.0		140,319	100.0		142,695	100.0

②【中間損益計算書】

		前中間会計期間 （自　平成18年１月１日 至　平成18年６月30日）			当中間会計期間 （自　平成19年１月１日 至　平成19年６月30日）			前事業年度の要約損益計算書 （自　平成18年１月１日 至　平成18年12月31日）		
区分	注記番号	金額（百万円）		百分比（%）	金額（百万円）		百分比（%）	金額（百万円）		百分比（%）
Ⅰ　売上高			26,185	100.0		26,478	100.0		53,158	100.0
Ⅱ　売上原価	※１		23,945	91.4		24,866	93.9		49,724	93.5
売上総利益			2,239	8.6		1,611	6.1		3,434	6.5
Ⅲ　販売費及び一般管理費	※１		1,022	3.9		1,226	4.6		2,075	3.9
営業利益			1,217	4.7		385	1.5		1,358	2.6
Ⅳ　営業外収益	※２		444	1.7		414	1.5		714	1.3
Ⅴ　営業外費用	※1,3		845	3.3		314	1.2		542	1.0
経常利益			815	3.1		484	1.8		1,530	2.9
Ⅵ　特別利益	※４		79	0.3		188	0.7		80	0.1
Ⅶ　特別損失	※５		253	1.0		46	0.1		281	0.5
税引前中間（当期）純利益			642	2.4		626	2.4		1,330	2.5
法人税、住民税及び事業税		4			4			8		
法人税等調整額		239	243	0.9	292	297	1.2	692	701	1.3
中間（当期）純利益			398	1.5		329	1.2		628	1.2

③【中間株主資本等変動計算書】

前中間会計期間（自平成18年１月１日　至平成18年６月30日）

	株主資本							
	資本金	資本剰余金		利益剰余金			自己株式	株主資本合計
		資本準備金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金 繰越利益剰余金	利益剰余金合計		
平成17年12月31日　残高（百万円）	24,113	42,124	42,124	253	72,072	72,325	△0	138,562
中間会計期間中の変動額								
剰余金の配当（百万円）					△3,988	△3,988		△3,988
中間純利益（百万円）					398	398		398
株主資本以外の項目の中間会計期間中の変動額（純額）（百万円）								
中間会計期間中の変動額合計（百万円）	－	－	－	－	△3,590	△3,590	－	△3,590
平成18年６月30日　残高（百万円）	24,113	42,124	42,124	253	68,481	68,734	△0	134,972

	評価・換算差額等			純資産合計
	その他有価証券評価差額金	土地再評価差額金	評価・換算差額等合計	
平成17年12月31日　残高（百万円）	3,641	△2,806	834	139,397
中間会計期間中の変動額				
剰余金の配当（百万円）				△3,988
中間純利益（百万円）				398
株主資本以外の項目の中間会計期間中の変動額（純額）（百万円）	△739	△2,433	△3,173	△3,173
中間会計期間中の変動額合計（百万円）	△739	△2,433	△3,173	△6,764
平成18年６月30日　残高（百万円）	2,901	△5,240	△2,339	132,633

当中間会計期間（自平成19年１月１日　至平成19年６月30日）

	株主資本							
	資本金	資本剰余金		利益剰余金			自己株式	株主資本合計
		資本準備金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金 繰越利益剰余金	利益剰余金合計		
平成18年12月31日　残高（百万円）	24,113	42,124	42,124	253	68,712	68,965	△0	135,202
中間会計期間中の変動額								
剰余金の配当（百万円）					△3,988	△3,988		△3,988
中間純利益（百万円）					329	329		329
株主資本以外の項目の中間会計期間中の変動額（純額）（百万円）								
中間会計期間中の変動額合計（百万円）	－	－	－	－	△3,659	△3,659	－	△3,659
平成19年６月30日　残高（百万円）	24,113	42,124	42,124	253	65,052	65,305	△0	131,543

	評価・換算差額等			純資産合計
	その他有価証券評価差額金	土地再評価差額金	評価・換算差額等合計	
平成18年12月31日　残高（百万円）	2,639	△5,240	△2,601	132,601
中間会計期間中の変動額				
剰余金の配当（百万円）（注）				△3,988
中間純利益（百万円）				329
株主資本以外の項目の中間会計期間中の変動額（純額）（百万円）	△515	－	△515	△515
中間会計期間中の変動額合計（百万円）	△515	－	△515	△4,174
平成19年６月30日　残高（百万円）	2,124	△5,240	△3,116	128,426

前事業年度の株主資本等変動計算書（自平成18年１月１日　至平成18年12月31日）

	株主資本							
	資本金	資本剰余金		利益剰余金			自己株式	株主資本合計
		資本準備金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金 繰越利益剰余金	利益剰余金合計		
平成17年12月31日　残高（百万円）	24,113	42,124	42,124	253	72,072	72,325	△0	138,562
事業年度中の変動額								
剰余金の配当（百万円）					△3,988	△3,988		3,988
当期純利益（百万円）					628	628		628
自己株式の取得（百万円）							△0	△0
株主資本以外の項目の事業年度中の変動額（純額）（百万円）								
事業年度中の変動額合計（百万円）	－	－	－	－	△3,359	△3,359	△0	△3,360
平成18年12月31日　残高（百万円）	24,113	42,124	42,124	253	68,712	68,965	△0	135,202

	評価・換算差額等			純資産合計
	その他有価証券評価差額金	土地再評価差額金	評価・換算差額等合計	
平成17年12月31日　残高（百万円）	3,641	△2,806	834	139,397
事業年度中の変動額				
剰余金の配当（百万円）				△3,988
当期純利益（百万円）				628
自己株式の取得（百万円）				△0
株主資本以外の項目の事業年度中の変動額（純額）（百万円）	△1,002	△2,433	△3,436	△3,436
事業年度中の変動額合計（百万円）	△1,002	△2,433	△3,436	△6,796
平成18年12月31日　残高（百万円）	2,639	△5,240	△2,601	132,601

中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前中間会計期間 （自　平成18年１月１日 至　平成18年６月30日）	当中間会計期間 （自　平成19年１月１日 至　平成19年６月30日）	前事業年度 （自　平成18年１月１日 至　平成18年12月31日）
１．資産の評価基準及び評価方法	(1) 有価証券 満期保有目的の債券 償却原価法（定額法） 子会社株式 総平均法による原価法 その他有価証券 時価のあるもの 中間決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は総平均法により算定） 時価のないもの 総平均法による原価法	(1) 有価証券 満期保有目的の債券 同左 子会社株式 同左 その他有価証券 時価のあるもの 同左 時価のないもの 同左	(1) 有価証券 満期保有目的の債券 同左 子会社株式及び関連会社株式 同左 その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は総平均法により算定） 時価のないもの 同左
２．固定資産の減価償却の方法	(1) 有形固定資産 定額法 尚、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物及び構築物　２年～50年 工具器具及び備品　２年～20年 (2) 無形固定資産 定額法 尚、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（５年）に基づく定額法を採用しております。 (3) 長期前払費用 定額法	(1) 有形固定資産 定額法 尚、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物　２年～40年 構築物　２年～50年 工具器具及び備品　２年～20年 (2) 無形固定資産 同左 (3) 長期前払費用 同左	(1) 有形固定資産 定額法 尚、主な耐用年数は以下のとおりであります。 同左 (2) 無形固定資産 同左 (3) 長期前払費用 同左
３．引当金の計上基準	(1) 貸倒引当金 金銭債権の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率による計算額を、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。 (2) 賞与引当金 従業員の賞与金の支給に備えて、賞与支給見込額の当中間会計期間負担額を計上しております。 (3) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支出に備えて、役員退職慰労金規程に基づく中間期末要支給額を計上しております。	(1) 貸倒引当金 同左 (2) 賞与引当金 同左 (3) 役員退職慰労引当金 同左	(1) 貸倒引当金 同左 (2) 賞与引当金 従業員に対して支給する賞与に充てるため、支給見込額の当事業年度負担額を計上しております。 (3) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支出に備えて、役員退職慰労金規程に基づく期末要支給額を計上しております。

項目	前中間会計期間 （自　平成18年１月１日 至　平成18年６月30日）	当中間会計期間 （自　平成19年１月１日 至　平成19年６月30日）	前事業年度 （自　平成18年１月１日 至　平成18年12月31日）
４．その他中間財務諸表（財務諸表）作成のための基本となる重要な事項	消費税等の処理方法 消費税等の会計処理は、税抜方式によっております。 尚、仮受消費税等と仮払消費税等の中間期末残高の相殺後の金額は、流動負債の「その他」に含めて表示しております。	消費税等の処理方法 同左	消費税等の処理方法 消費税等の会計処理は、税抜方式によっております。

中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

前中間会計期間 （自　平成18年１月１日 至　平成18年６月30日）	当中間会計期間 （自　平成19年１月１日 至　平成19年６月30日）	前事業年度 （自　平成18年１月１日 至　平成18年12月31日）
（固定資産の減損に係る会計基準） 当中間会計期間より、固定資産の減損に係る会計基準（「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」（企業会計審議会　平成14年８月９日））及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第６号　平成15年10月31日）を適用しております。これによる損益に与える影響はありません。	――――――	（固定資産の減損に係る会計基準） 当事業年度より、固定資産の減損に係る会計基準（「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」（企業会計審議会　平成14年８月９日））及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第６号　平成15年10月31日）を適用しております。これによる損益に与える影響はありません。
（貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準） 当中間会計期間より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」（企業会計基準第５号　平成17年12月９日）及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」（企業会計基準適用指針第８号　平成17年12月９日）を適用しております。 従来の資本の部の合計に相当する金額は132,633百万円であります。 なお、中間財務諸表等規則の改正により、当中間会計期間における中間貸借対照表の純資産の部については、改正後の中間財務諸表等規則により作成しております。	――――――	（貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準） 当事業年度より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」（企業会計基準第５号　平成17年12月９日）及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」（企業会計基準適用指針第８号　平成17年12月９日）を適用しております。 従来の資本の部の合計に相当する金額は132,601百万円であります。 なお、財務諸表等規則の改正により、当事業年度における貸借対照表の純資産の部については、改正後の財務諸表等規則により作成しております。

注記事項

（中間貸借対照表関係）

前中間会計期間末 （平成18年６月30日）	当中間会計期間末 （平成19年６月30日）	前事業年度末 （平成18年12月31日）
※１．有形固定資産の減価償却累計額 48,229百万円	※１．有形固定資産の減価償却累計額 46,910百万円	※１．有形固定資産の減価償却累計額 47,345百万円
２．偶発債務 金融機関からの借入金に対する保証債務 日本トイザらス株式会社　1,216百万円 従業員（住宅資金）　10百万円 会社分割時点で日本マクドナルド株式会社に承継された負債（預り保証金） 480百万円	２．偶発債務 金融機関からの借入金に対する保証債務 日本トイザらス株式会社　1,040 百万円 従業員（住宅資金）　5 百万円 会社分割時点で日本マクドナルド株式会社に承継された負債（預り保証金） 35百万円	２．偶発債務 金融機関からの借入金に対する保証債務 日本トイザらス株式会社 1,128 百万円 従業員（住宅資金）　6 百万円 会社分割時点で日本マクドナルド株式会社に承継された負債（預り保証金） 43百万円
※３．担保資産及び担保付負債 担保資産 有価証券 （マックカード発行に係る発行保証金） 200百万円 投資有価証券 （マックカード発行に係る発行保証金） 250百万円 供託保証金 （マックカード発行に係る発行保証金） 960百万円 担保付負債 上記供託保証金は、当社連結子会社である日本マクドナルド株式会社の負債の担保として供託しております。	※３．担保資産及び担保付負債 担保資産 有価証券 （マックカード発行に係る発行保証金） 250百万円 供託保証金 （マックカード発行に係る発行保証金） 1,510百万円 担保付負債 上記供託保証金は、当社連結子会社である日本マクドナルド株式会社の負債の担保として供託しております。	※３．担保資産及び担保付負債 担保資産 有価証券 （マックカード発行に係る発行保証金） 250百万円 供託保証金 （マックカード発行に係る発行保証金） 1,160百万円 担保付負債 上記供託保証金は、当社連結子会社である日本マクドナルド株式会社の負債の担保として供託しております。
※４．保険差益による有形固定資産の圧縮額は82百万円、収用による有形固定資産の圧縮額は110百万円であります。	※４．保険差益による有形固定資産の圧縮額は75百万円、収用による有形固定資産の圧縮額は110百万円であります。	※４．保険差益による有形固定資産の圧縮額は 82百万円、収用による有形固定資産の圧縮額は110百万円であります。

（中間損益計算書関係）

前中間会計期間 （自　平成18年１月１日 至　平成18年６月30日）	当中間会計期間 （自　平成19年１月１日 至　平成19年６月30日）	前事業年度 （自　平成18年１月１日 至　平成18年12月31日）
※１．減価償却実施額 （百万円） 有形固定資産　1,416 無形固定資産　521	※１．減価償却実施額 （百万円） 有形固定資産　1,303 無形固定資産　558	※１．減価償却実施額 （百万円） 有形固定資産　2,752 無形固定資産　1,058
※２．営業外収益のうち主要なもの （百万円） 受取利息　121 受取配当金　203 受取休業補償金　71	※２．営業外収益のうち主要なもの （百万円） 受取利息　165 受取配当金　36 受取休業補償金　59 受取経営指導料　82	※２．営業外収益のうち主要なもの （百万円） 受取利息　264 受取配当金　204 受取休業補償金　121
※３．営業外費用のうち主要なもの （百万円） 支払利息　6 貸倒引当金繰入額　69 店舗用固定資産除却損　766	※３．営業外費用のうち主要なもの （百万円） 支払利息　13 店舗用固定資産除却損　221 減価償却費　35	※３．営業外費用のうち主要なもの （百万円） 支払利息　16 店舗用固定資産除却損　453 貸倒引当金繰入額　58
※４．特別利益のうち主要なもの （百万円） 店舗移転補償金　79	※４．特別利益のうち主要なもの （百万円） 店舗移転補償金　142 貸倒引当金戻入益　46	※４．特別利益のうち主要なもの （百万円） 店舗移転補償金　80
※５．特別損失のうち主要なもの （百万円） 固定資産除却損　30 過年度損益修正損　222 上記の過年度損益修正損は、過年度において当社が計上した受取休業補償金及び店舗移転補償金のうち、当社の子会社である日本マクドナルド株式会社に帰属する部分を当中間会計期間において修正したことによるものであります。	※５．特別損失のうち主要なもの （百万円） 固定資産除却損　46	※５．特別損失のうち主要なもの （百万円） 固定資産除却損　58 受取補償金返還損　222 上記の受取補償金返還損は、過年度において当社が計上した受取休業補償金及び店舗移転補償金のうち、当社の子会社である日本マクドナルド株式会社に帰属する部分が当事業年度において発覚したことによるものであります。

（中間株主資本等変動計算書関係）

前中間会計期間（自　平成18年１月１日　至　平成18年６月30日）

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末株式数（株）	当中間会計期間増加株式数（株）	当中間会計期間減少株式数（株）	当中間会計期間末株式数（株）
普通株式	148	－	－	148
合計	148	－	－	148

当中間会計期間（自　平成19年１月１日　至　平成19年６月30日）

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末株式数（株）	当中間会計期間増加株式数（株）	当中間会計期間減少株式数（株）	当中間会計期間末株式数（株）
普通株式	198	－	－	198
合計	198	－	－	198

前事業年度（自　平成18年１月１日　至　平成18年12月31日）

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前期末株式数（株）	当期増加株式数（株）	当期減少株式数（株）	当期末株式数（株）
普通株式（注）	148	50	－	198
合計	148	50	－	198

（注）普通株式の自己株式の増加は、単元未満株式の買取による増加であります。

（有価証券関係）

前中間会計期間末（平成18年６月30日現在）、当中間会計期間末（平成19年６月30日現在）及び前事業年度末（平成18年12月31日現在）における子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

（１株当たり情報）

１株当たり情報の記載については、中間連結財務諸表を作成しているため、中間財務諸表等規則の規定により記載を省略しております。

（重要な後発事象）

該当事項はありません。

(2) 【その他】

該当事項はありません。

第６【提出会社の参考情報】

当中間会計期間の開始日から半期報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。
有価証券報告書及びその添付書類
　　事業年度（第36期）（自　平成18年１月１日　至　平成18年12月31日）平成19年３月29日関東財務局長に提出

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の中間監査報告書

平成18年９月８日

日本マクドナルドホールディングス株式会社

取締役会　御中

新日本監査法人

指定社員
業務執行社員　公認会計士　高橋　英夫　印

指定社員
業務執行社員　公認会計士　井村　順子　印

当監査法人は、証券取引法第193条の２の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている日本マクドナルドホールディングス株式会社の平成18年１月１日から平成18年12月31日までの連結会計年度の中間連結会計期間（平成18年１月１日から平成18年６月30日まで）に係る中間連結財務諸表、すなわち、中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結株主資本等変動計算書及び中間連結キャッシュ・フロー計算書について中間監査を行った。この中間連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間連結財務諸表には全体として中間連結財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要に応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間連結財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間連結財務諸表の作成基準に準拠して、日本マクドナルドホールディングス株式会社及び連結子会社の平成18年６月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間連結会計期間（平成18年１月１日から平成18年６月30日まで）の経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

追記情報

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更に記載されているとおり、会社は当中間連結会計期間より固定資産の減損に係る会計基準を適用している。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以　上

（注）上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は半期報告書提出会社が別途保管しております。

独立監査人の中間監査報告書

平成19年９月７日

日本マクドナルドホールディングス株式会社

取締役会　御中

新日本監査法人

指定社員
業務執行社員　公認会計士　高橋　英夫　印

指定社員
業務執行社員　公認会計士　井村　順子　印

当監査法人は、証券取引法第193条の２の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている日本マクドナルドホールディングス株式会社の平成19年１月１日から平成19年12月31日までの連結会計年度の中間連結会計期間（平成19年１月１日から平成19年６月30日まで）に係る中間連結財務諸表、すなわち、中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結株主資本等変動計算書及び中間連結キャッシュ・フロー計算書について中間監査を行った。この中間連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間連結財務諸表には全体として中間連結財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要に応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間連結財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間連結財務諸表の作成基準に準拠して、日本マクドナルドホールディングス株式会社及び連結子会社の平成19年６月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間連結会計期間（平成19年１月１日から平成19年６月30日まで）の経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以　上

（注）上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は半期報告書提出会社が別途保管しております。

独立監査人の中間監査報告書

平成18年９月８日

日本マクドナルドホールディングス株式会社

取締役会　御中

新日本監査法人

指定社員
業務執行社員　公認会計士　高橋　英夫　印

指定社員
業務執行社員　公認会計士　井村　順子　印

当監査法人は、証券取引法第193条の２の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている日本マクドナルドホールディングス株式会社の平成18年１月１日から平成18年12月31日までの第36期事業年度の中間会計期間（平成18年１月１日から平成18年６月30日まで）に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表、中間損益計算書及び中間株主資本等変動計算書について中間監査を行った。この中間財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間財務諸表には全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要に応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、日本マクドナルドホールディングス株式会社の平成18年６月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する中間会計期間（平成18年１月１日から平成18年６月30日まで）の経営成績に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以　上

（注）上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は半期報告書提出会社が別途保管しております。

独立監査人の中間監査報告書

平成19年９月７日

日本マクドナルドホールディングス株式会社

取締役会　御中

新日本監査法人

指定社員
業務執行社員　公認会計士　高橋　英夫　印

指定社員
業務執行社員　公認会計士　井村　順子　印

当監査法人は、証券取引法第193条の２の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている日本マクドナルドホールディングス株式会社の平成19年１月１日から平成19年12月31日までの第37期事業年度の中間会計期間（平成19年１月１日から平成19年６月30日まで）に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表、中間損益計算書及び中間株主資本等変動計算書について中間監査を行った。この中間財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間財務諸表には全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要に応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、日本マクドナルドホールディングス株式会社の平成19年６月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する中間会計期間（平成19年１月１日から平成19年６月30日まで）の経営成績に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以　上

（注）上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は半期報告書提出会社が別途保管しております。